

# 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,908,316	23,138,175	△ 1,229,859
前払金	170,700	0	170,700
立替金	0	47,290	△ 47,290
流動資産合計	22,079,016	23,185,465	△ 1,106,449
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	24,404,146	21,404,146	3,000,000
特定資産合計	24,404,146	21,404,146	3,000,000
(2) その他固定資産			
什器備品	361,587	645,770	△ 284,183
ソフトウェア	73,334	183,334	△ 110,000
その他固定資産合計	434,921	829,104	△ 394,183
固定資産合計	24,839,067	22,233,250	2,605,817
資産合計	46,918,083	45,418,715	1,499,368
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	34,143	24,668	9,475
預り金	47,800	454,688	△ 406,888
流動負債合計	81,943	479,356	△ 397,413
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,404,146	21,404,146	3,000,000
固定負債合計	24,404,146	21,404,146	3,000,000
負債合計	24,486,089	21,883,502	2,602,587
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	22,431,994	23,535,213	△ 1,103,219
負債及び正味財産合計	46,918,083	45,418,715	1,499,368

# 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,486	207	13,279
特定資産受取利息	13,486	207	13,279
受取会費	10,250,000	10,400,000	△ 150,000
受取会費	10,250,000	10,400,000	△ 150,000
受取助成金	19,956,415	19,723,166	233,249
受取助成金	19,956,415	19,723,166	233,249
事業収益	6,280,860	7,591,269	△ 1,310,409
講習会受講料収益	1,344,560	1,820,948	△ 476,388
関係団体取扱手数料収益	4,936,300	5,770,321	△ 834,021
事務受託料収益	27,443,360	29,355,487	△ 1,912,127
事務受託料収益	11,768,360	10,614,597	1,153,763
建退共事務受託収益	15,675,000	18,740,890	△ 3,065,890
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	83,096	85,317	△ 2,221
受取利息	13,096	317	12,779
雑収益	70,000	85,000	△ 15,000
経常収益計	64,027,217	67,155,446	△ 3,128,229
(2) 経常費用			
事業費	43,736,523	43,317,575	418,948
給料	15,950,739	16,785,738	△ 834,999
手当	2,646,501	2,684,139	△ 37,638
福利厚生費	3,066,226	3,000,805	65,421
借室料	555,049	605,508	△ 50,459
水道光熱費	110,670	102,998	7,672
講習会経費	2,094,870	1,891,174	203,696
事務機器リース料	604,819	636,238	△ 31,419
通信運搬費	411,828	374,696	37,132
印刷費	127,438	172,577	△ 45,139
雑費	250,525	238,445	12,080
表彰費	482,976	190,975	292,001
渉外費	0	0	0
関係団体協議費	0	0	0
安全指導費(車両関係費)	136,789	144,072	△ 7,283
建退共業務費	4,019,000	4,171,000	△ 152,000
現場見学・体験関係費	250,367	479,385	△ 229,018
雇用改善関係旅費	0	0	0
雇用調査研究費	0	55,000	△ 55,000
雇用促進事業費	3,817,326	4,081,061	△ 263,735
会議旅費	3,341,400	1,846,384	1,495,016
会議諸費	391,994	282,320	109,674
地区助成金	4,956,800	4,953,920	2,880
災害活動費	0	0	0
業界図書・新聞代	107,455	119,346	△ 11,891
消耗品費	47,113	26,294	20,819

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	6	6	0
支払寄附金	0	0	0
減価償却費	366,632	475,494	△ 108,862
管理費	18,393,912	17,865,232	528,680
給料	2,596,631	2,732,562	△ 135,931
手当	430,826	436,952	△ 6,126
福利厚生費	566,540	580,745	△ 14,205
借室料	135,311	147,612	△ 12,301
水道光熱費	26,979	25,108	1,871
事務機器リース料	147,442	155,102	△ 7,660
通信運搬費	171,125	131,683	39,442
印刷費	227,383	46,982	180,401
渉外費	219,920	224,729	△ 4,809
関係団体協議費	104,390	103,540	850
会議旅費	798,270	768,560	29,710
会議諸費	679,476	621,104	58,372
業界図書・新聞代	26,195	29,094	△ 2,899
総会費	295,215	208,710	86,505
新年祝賀会費	478,545	400,515	78,030
関係団体会費	135,840	270,600	△ 134,760
広報費	335,500	157,000	178,500
慶弔費	218,800	211,800	7,000
備品費	201,300	201,300	0
消耗品費	11,486	8,919	2,567
車両関係費	33,347	35,122	△ 1,775
事務所費	59,518	56,613	2,905
租税公課	3,369,159	2,468,772	900,387
全建・中国ブロック協議会負担金	4,374,000	4,174,000	200,000
支払寄附金	142,000	1,052,000	△ 910,000
取扱手数料	2,581,164	2,575,464	5,700
減価償却費	27,550	40,644	△ 13,094
経常費用計	62,130,435	61,182,807	947,628
評価損益等調整前当期経常増減額	1,896,782	5,972,639	△ 4,075,857
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,896,782	5,972,639	△ 4,075,857
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付費用	3,000,000	2,400,000	600,000
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	3,000,001	2,400,000	600,001
当期経常外増減額	△ 3,000,001	△ 2,400,000	△ 600,001
当期一般正味財産増減額	△ 1,103,219	3,572,639	△ 4,675,858
一般正味財産期首残高	23,535,213	19,962,574	3,572,639
一般正味財産期末残高	22,431,994	23,535,213	△ 1,103,219
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	22,431,994	23,535,213	△ 1,103,219

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、職員退職規程に基づき期末要支給額を基準として計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法による。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	21,404,146	3,000,000	0	24,404,146
計	21,404,146	3,000,000	0	24,404,146

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	24,404,146	0	0	24,404,146
計	24,404,146	0	0	24,404,146

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,700,992	3,339,405	361,587
ソフトウェア	550,000	476,666	73,334

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金					
一般助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	15,400,000	15,400,000	0
広報活動助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	1,540,000	1,540,000	0
地域建設業支援策にか かる助成金	西日本建設業保証㈱	0	1,432,415	1,432,415	0
建設業チャレンジ事業等 支援策にかかる助成金	西日本建設業保証㈱	0	1,584,000	1,584,000	0
合 計		0	19,956,415	19,956,415	0

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	該当なし				
特定資産	退職給付引当資産	21,404,146	3,000,000	0	24,404,146
	特定資産合計	21,404,146	3,000,000	0	24,404,146

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	21,404,146	3,000,000	0	0	24,404,146

# 財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	118,307	
	預金	普通預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	15,790,009
			山陰合同銀行鳥取県庁支店		13,861,462
			山陰合同銀行鳥取県庁支店		1,759,755
			山陰合同銀行鳥取県庁支店		0
			鳥取銀行鳥取県庁支店		168,792
			定期預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として
			山陰合同銀行鳥取県庁支店		2,000,000
			山陰合同銀行鳥取県庁支店		2,000,000
			山陰合同銀行鳥取県庁支店		2,000,000
	前払金			試験会場費、家賃、共益費として	170,700
<b>流動資産合計</b>				<b>22,079,016</b>	
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産	山陰合同銀行鳥取県庁支店	職員退職金の支払いに備えて	24,404,146	
その他					
固定資産	什器備品		印刷機、電話設備他	361,587	
	ソフトウェア			73,334	
<b>固定資産合計</b>				<b>24,839,067</b>	
<b>資産合計</b>				<b>46,918,083</b>	
(流動負債)					
	未払金		IB手数料、PC関係費、コピー代として	34,143	
	預り金		住民税として	47,800	
<b>流動負債合計</b>				<b>81,943</b>	
(固定負債)					
	退職給付引当金		職員退職金引当金として	24,404,146	
<b>固定負債合計</b>				<b>24,404,146</b>	
<b>負債合計</b>				<b>24,486,089</b>	
<b>正味財産</b>				<b>22,431,994</b>	